

「戦争ができる国づくり」を許さず、市民共同の「輪」を広げ

平和で街のにぎわいを取りもどす年に



日本共産党横須賀市議団

左から、ねぎしかず議員、井坂しんや議員団長、大村洋子議員

2014年 新たな年のスタートにあたって

日本共産党横須賀市議団

世論の大きなうねりの中で新しい年を迎えました。昨年12月に閉会した臨時国会では、秘密保護法に対する反対の声を強行採決の連発で押し通し、国民健康保険や介護保険制度の改悪の道筋をつくる社会保障プログラム法を十分な審議もせず強行しました。これに対する国民の反撃が始まっています。

横須賀市政では、吉田市長の2期目に対しこれまで通り是々非々で臨みますが、小児医療費助成の拡充や中学校給食の実現、社会保障の充実、平和・基地問題など、市民生活の守り手としてこれからも全力でがんばります。

昨年7月の参議院選挙の躍進の力をさらに大きくするために、みなさまのさらなる力強いご支援を心からお願い申し上げます。

「特定秘密保護法」

基地の街だからこそ 撤廃の声を大きく

「戦争のできる国」にしてはならない

日本共産党市議団が撤廃を求める声明

特定秘密保護法が、米海軍基地や自衛隊が存在するこの横須賀にとっては、核密約・原子力艦事故などをはじめ市民の日常生活のあらゆる面に多大な影響を及ぼし、自由にものが言えず、明るさを失ったまちなりではないかという懸念があります。

市民の安全、安心を守り、住みよいまちづくりをめざす立場からも市民、国民のみなさんと共同し、特定秘密保護法の撤回に向けて奮闘する決意です。(全文はHPに掲載)

あわや大惨事に 米軍ヘリ墜落事故!

横須賀・三浦市議団などが基地に抗議

12月16日、米軍のヘリコプターが不時着に失敗、三浦市の埋立地に墜落、あわや大惨事になるところでした。横須賀市議団は17日、三浦市議団などとともに米軍基地に抗議しました。



米軍基地前で抗議に向かう共産党横須賀市議団(右から3人)

原子力空母の災害対策は? 「選ばれる街」の基地の位置づけは?

いざという時に役立つ 実践的な訓練を



ねぎしかず議員は、福島原発事故後の原子力艦防災対策の見直しについて徹底的に取り組むよう求めました。

これまで横須賀市がおこなってきた計6回の原子力防災訓練の参加者は対象地域でたったの0.3%。訓練の拡充と促進を求めました。また、一度も実施していない保育園なども早期に実施するよう求めました。

避難のガイドブックの実例を示しながら質問する
ねぎしかず議員

秘密保護法反対を訴えながら
市民とともにデモに参加する
大村洋子議員

原子力艦の原子力災害対策 マニュアルは早期に改定を

さらに原子力艦の防災計画の抜本の見直しを国待ちではなく、早期に改定するよう提起しました。

しかし、市長は、「国の考えを示してもらおうが先」「一定の時間がかかるのはしかたがない」という姿勢に終始しました。

福島原発事故を経験していながら、国は原子力艦の災害対策マニュアルの改定をしていません。これらの情報が秘密保護法で秘密指定されたら、災害対策ができるでしょうか。

集団的自衛権について 市長の見解は?



大村洋子議員は、「空母の母港化」40年を迎え、どのように考えているのかズバリ尋ねましたが、市長は「40年たったことは承知している」というだけでした。

また、安倍首相は「積極的平和主義」を掲げ、敵基地への先制攻撃を含む集団的自衛権をめざしていますが、自衛官や家族が多い本市の首長としての見解を求めました。

市長は、国会で論議されると思うと言い、自分の見解は示しませんでした。

「選ばれる街」と 基地の関係は?

「基地」の位置づけについては、横須賀市の基本計画にある「集約統合」というだけで、新しい位置づけは述べませんでした。

「暮らし応援が第1」の市政に

日本共産党市議団は、
こんなことも一般質問で
とりあげました

- 高齢者への肺炎球菌ワクチンの無料接種の実施について
- 介護現場で働く人たちの腰痛災害多発問題の改善について
- Yハート計画（開発計画）の中止について
- 男女参画共同社会の推進について



これじや

「改悪プログラム」だ

——暮らしを支えるしくみが大幅後退——

国は十分な審議もせず、「社会保障プログラム法」を制定しました。今後、医療・介護・年金などの制度を改悪する法案を準備しています。これらを踏まえ、大村洋子議員は介護保険制度について取り上げました。

社会保障プログラム法骨子の概要

分野	項目	法案の提出実施の目途
介護	要支援のサービスの1部を制度から外す	2014年通常国会に法案提出
	特養ホーム入所は介護度3以上へ 高所得者への自己負担増	
医療	70～74歳の窓口負担を2割へ	2014年以降段階実施
	医療提供体制の見直し	2014年通常国会に法案提出
	国民健康保険の都道府県移管	2017年度までに実施
年金	支給開始年齢の引き上げ	中長期で検討

ますます使いづらくなる介護保険

——これでは「介護難民」が増えるばかり——



大村 洋子議員

特養ホームへの入所を要介護3以上にしようとしている国のやり方については市長も「要介護2以下でも入所が必要な人がいる」との答弁をし、改定に懸念を示しました。しかし、要支援の訪問介護やリハビリを外すことについては「混乱を招かぬよう準備する」と国の方針を受け入れる姿勢でした。



憲法25条は棚上げ、社会保障は切下げ

——市は防波堤になって市民を守れ——

こんどの国会で生活保護法が改悪されたように、国はこれからも介護、医療、年金などの分野について憲法25条を無視して容赦なく切り捨てていく方針です。

国に改悪をやめるよう求めるとともに、心無い政策に対して、市には市民生活を守る防波堤になることを強く求めたいと思います。共産党市議団はみなさんとともにその声をさらに強めてまいります。

住民運動の大きな成果

開発審査会が「小分けの連続開発は脱法」と裁定

馬堀3丁目の旧民生寮跡地の開発については、日本共産党市議団は当初から土地売却にも、開発にも反対してきました。

この土地は約5000㎡あり、業者は1000㎡ずつ小分けにして規制逃れの開発をすすめる計画でした。

地域住民は開発許可取り消しなどを審査会に請求していました。

これに対し審査会は、最初の1000㎡の開発は認めましたが、残りの土地の連続開発は、脱法行為であり、違法との判断を下しました。

さらに開発審査会は、当然予想できる開発行為の進め方を含め、「法の趣旨を踏まえた土地売買契約を行うべきであった」と厳しく指摘しています。

開発行政を歪めた市長の責任は重大です。

市施設の利用料に消費税を転嫁するな

市長は、今年の4月の消費税が8%に増税になることに合わせ、市の施設の使用料・利用料を値上げするという提案をしました。

値上げ総額は約5千万円。文化会館、ヴェルクよこすか（勤労福祉会館）、産業交流プラザ、自転車駐車場、芸術劇場、美術館、体育会館、プール、公園墓地などの施設の使用料・利用料が対象です。



ねぎしかず議員

消費税増税をやめ、暮らし応援、市民を守れ

さらに、介護保険料や国民健康保険料、医療費は値上げされ、給料は増えず、年金も減少。負担ばかりが国民に重くのしかかっています。

日本共産党は、消費税増税に反対ですし、まして使用料・利用料に転嫁すべきでないとして反対しました。

下水料金値上げはやめるべき

2014年10月から下水道料金を平均で17%値上げする議案が提出されました。

今回の値上げ案は、一般会計からの繰り入れを減らすことが一つの目的であり、市の財政運営のあり方が問われる課題でもありました。

市民生活がますます厳しくなる中で、市民の負担を少しでも軽減するといった姿勢がなく、またどうしても一般会計からの繰入を減額しなければならない財政状況でもないことから、値上げ案には反対しました。

「公契約条例」の制定で地域経済の活性化を



井坂しんや議員

昨年3月に国は、公共工事などにかかわる労務単価を引き上げました。

今のデフレ不況を脱出するには、国民の所得を増やすことが何よりも大切です。

公契約条例は、公共工事や業務委託などの契約において、現場の労働者の給与水準の底上げに役立ち、所得をあげる効果があります。井坂しんや議員は、市長に条例制定を求めました。

制度の有効性は実証済み

すでに、公契約条例は、川崎市や相模原市で制定されており、一定の効果を上げています。

吉田市長は公契約条例の制定には否定的ですが、地域経済の立て直しのために、できることはなんでも行うという姿勢が求められると思います。